

第7号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （今井川改修工事 ほか17件）	2
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （ポリ塩化アルミニウム溶液（10パーセント） 約1,168トンの購入）	29
△ 同（中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付） 4台の購入 ほか1件）	32
△ 同（高反応性消石灰 約943,200キログラムの購入 ほか3件）	35
△ 同（高反応性消石灰、ゼオライト及び活性炭のプレミックス 約504,966キログラムの購入）	39
△ 同（高反応性消石灰 約848,000キログラムの購入 ほか2件）	42
△ 同（高反応性消石灰と活性炭のプレミックス 約450,244キログラムの購入 ほか2件）	46
△ 同（市立保育所午睡用寝具A 一式の借入 ほか1件）	50
△ 同（寝具A 一式の借入 ほか3件）	53
△ 同（「広報よこはま」等運送委託（北部地域） 一式 ほか3件）	56
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （無灌水プランター（クレアテラ） 69台 製品指定 ほか7件）	59
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （平成29年度Y C A N接続端末統制基盤運用業務委託 一式）	71
△ 同（福祉保健システム帳票作成業務委託 一式）	74
△ 同（平成29年度学校サポートデスク業務委託 一式）	77
△ 特定調達契約の落札者等の決定	80
△ 同	81
△ 同	82

【水道局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （野毛山配水池ほか水質計器等設置工事 ほか17件）	83
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （料金事務オンラインシステム プリントセンター業務委託 一式）	107

【交通局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （伊勢佐木長者町駅壁面タイル補修工事（その2） ほか1件）	110
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （バス車両の車検整備（滝頭） 一式 ほか6件）	117
△ 同（バス用タイヤ整備（保土ヶ谷・浅間町） 一式 ほか4件）	120
△ 一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行 （鉄くず（車輪）18,554キログラムほかの売払 ほか2件）	123
△ 特定調達契約の落札者等の決定	129

調 達 公 告

横浜市調達公告第20号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「今井川改修工事」ほか17件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時まで、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次の(イ)から(ウ)のいずれかに該当するとき。
- (イ) 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。
- (イ) 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
- (ウ) 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- イ 余裕期間制度の試行対象工事においては、従事している工事が、平成29年3月31日までに完成することが明らかな工事であるとき。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意す

ること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇 - 〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する

- 。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1612010164					
入札方法	電子入札による					
工事件名	今井川改修工事					
施工場所	保土ヶ谷区権太坂一丁目7番地先					
工事概要	鋼管杭護岸工一式 ほか					
工期	契約締結の日から246日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、次のア及びイの工事の元請としての施工実績を有すること（アとイは別工事でも可。）。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 ア 鋼管杭又は鋼管矢板の打込み工（仮設工を除く。）を含む工事 イ 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の適用を受ける鉄道又は軌道法（大正10年法律第76号）の適用を受ける軌道（以下「鉄道等」という。）を横断又は近接する工事（いずれも鉄道等の施設の計測を含むものに限る。）。なお、当該施工実績に係る鉄道等は東日本旅客鉄道株式会社の営業路線に限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月16日（木）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	道路局河川事業課		電話 045-671-2869			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 6 1 2 0 1 0 1 6 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		平成28年度いたち川改修工事（その2）					
施工場所		栄区上郷町1161番2地先から1673番6地先まで					
工事概要		函渠工230m3、鉄筋コンクリート管布設工（Φ1, 350mm、L=4.4m）、組立マンホール設置一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 9時16分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局河川事業課			電話 045-671-3987		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 0 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南部処理区初音地区下水道再整備工事（その6）					
施工場所		中区日ノ出町1丁目97番地2地先から黄金町2丁目10番地先までほか1か所					
工事概要		塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L＝540.9m）、管きょ更生工（Φ250mm～Φ600mm、L＝519.0m）ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 9時31分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路整備課			電話 045-671-2845		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 0 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		栄処理区笠間地区下水道整備工事（その３５）					
施工場所		栄区笠間五丁目２９番１８号地先から３１番１４号地先まで					
工事概要		ボックスカルバート布設工（□２，０００mm×１，８００mm、L＝７４m）、ボックスカルバート布設工（□１，８００mm×１，８００mm、L＝１５m）、Ｕ型カルバート布設工（１，８００mm×１，９００mm、L＝１．２m） ほか					
工期		契約締結の日から平成２９年１２月１５日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：Ａ】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	－					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成２７年１月１日から平成２８年１２月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が８５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式） （２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ２月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年 ２月 ８日（水）午後 ５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ２月 ９日（木）午前 ９時３１分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	６回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路整備課			電話 ０４５－６７１－３９８３		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1631010056			
入札方法		電子入札による			
工事件名		鶴見区馬場四丁目地内道路整備工事			
施工場所		鶴見区馬場四丁目26番8号地先から26番10号地先まで			
工事概要		擁壁工一式（H形鋼杭打設工、Φ550mm～Φ650mm、L＝10.5m～13.5m）、側溝工一式、舗装工一式 ほか			
工期		契約締結の日から平成29年 9月29日まで			
予定価格		49,370,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）			
調査基準価格		-			
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）			
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者が、落札候補（予定）者通知書の送付日において、他の工事に従事している者であっても、当該工事が平成29年3月31日までに完成することが明らかな工事の場合に限り、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した杭（木杭を除く。）の打込み工（仮設工を除く。）を含む工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 9時45分			
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、技術者の配置に関する余裕期間制度の試行対象工事であり、工事着手日は平成29年4月3日である。詳細は、特記仕様書に定めがあるので留意すること。なお、工事着手日に入札参加資格に定める技術者を配置できないときは、建設業法等に違反するため、契約を解除することがある。			
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所		電話 045-510-1669	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1612010166					
入札方法	電子入札による					
工事件名	平成28年度和泉川改修工事（その5）					
施工場所	泉区和泉町5133番地先から5422番地先まで					
工事概要	護岸工一式、構造物取壊し工一式、アスファルト舗装工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他		次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が50点以上の者であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 9時30分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。				
工事担当課		道路局河川事業課			電話 045-671-3987	
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1 6 4 7 0 1 0 0 5 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市道宮沢第3 0 6 号線泉区和泉町地内道路改良工事					
施工場所		泉区和泉町7 8 5 4 番地先から7 9 0 7 番地先まで					
工事概要		擁壁工一式、排水構造物工一式、道路照明設備工一式、舗装工一式　ほか					
工期		契約締結の日から平成2 9 年　3 月 3 1 日まで					
予定価格		4 8,　5 6 0,　0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年　2 月　6 日（月）午前　9 時 0 0 分から 平成2 9 年　2 月　8 日（水）午後　5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年　2 月　9 日（木）午前　9 時 4 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		泉区泉土木事務所			電話　0 4 5－8 0 0－2 5 3 4		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 1 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		横浜動物の森公園一次開園区域再整備工事					
施工場所		旭区上白根町1 1 7 5 番地1 ほか					
工事概要		園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期		契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組合せは、入札参加資格を満たす者による組合せであること。 （5）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。なお、代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-4126		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 6 2 1 0 1 0 6 1 2
工事件名	横浜動物の森公園一次開園区域再整備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額</p> <p>イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>(3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（13）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 1 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		馬場花木園旧藤本家住宅耐震改修その他工事（建築工事）					
施工場所		鶴見区馬場二丁目 2 0 番					
工事概要		旧藤本家住宅主屋改修工（部分解体工、地業工、耐震補強工）、旧藤本家住宅東屋改修工、詰所棟新築工（地業工、基礎躯体工）、消火ポンプ小屋及び貯水槽新築工					
工期		契約締結の日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式）（２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 2 月 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 8 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 9 日（木）午前 1 0 時 4 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課		建築局施設整備課				電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 6	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1621010617
工事件名	馬場花木園旧藤本家住宅耐震改修その他工事（建築工事）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）</p> <p>（1）平成13年4月1日以降に完成した、施工時において次のいずれかに該当する木造（一部木造を含む。）の建築物の保存工事、復元工事又は用途の変更に伴う保存改修工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。</p> <p>ア 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定により重要文化財（国宝を含む。）、登録有形文化財又は重要有形民俗文化財として指定又は登録を受けている建築物</p> <p>イ 同法の規定による史跡、名勝、登録記念物又は伝統的建造物群保存地区における建築物</p> <p>ウ 同法の規定により地方公共団体から文化財の指定を受けている建築物</p> <p>エ 地方公共団体の条例又は要綱等により、歴史的に保存の価値があると認められている建築物</p> <p>（2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額が198,000,000円に満たない者で、かつ、下請金額が264,000,000円に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。</p> <p>（3）本件工事（前工事）に直接関連する他の工事（後工事）の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。</p> <p>（全体工事概要）</p> <p>旧藤本家住宅主屋改修工（部分解体工、地業工、耐震補強工、解体部分組立工、屋根改修工、内外装工）、旧藤本家住宅東屋改修工、詰所棟新築工（地業工、基礎躯体工、上屋部分新築工）、消火ポンプ小屋及び貯水槽新築工</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 6 4 2 0 1 0 0 3 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	緑区鴨池大橋塗装塗替工事					
施工場所	緑区鴨居一丁目1 4 4 3 番地1 地先から都筑区池辺町4 3 1 2 番地5 地先まで					
工事概要	橋梁塗装工8, 1 3 1 m ² 、橋梁足場工3, 0 2 0 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	塗装				
	格付等級	-				
	登録細目	【塗装：橋梁塗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	塗装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組合せは、入札参加資格を満たす者による組合せであること。 （5）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。なお、代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月16日（木）午前 9時46分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	緑区緑土木事務所			電話 045-981-2100		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 6 4 2 0 1 0 0 3 9
工事件名	緑区鴨池大橋塗装塗替工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額</p> <p>イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>(3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（13）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1629010019					
入札方法		電子入札による					
工事件名		横浜市中央卸売市場本場立体駐車場整備工事（電気設備工事）					
施工場所		神奈川区山内町9番					
工事概要		S造、地上2階建、延床面積3,401.38㎡の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成29年1月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年 2月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月10日（金）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課		電話 045-671-2977			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 6 2 2 0 1 0 1 0 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旭工場電動機補修工事（その2）					
施工場所		旭区白根二丁目8番1号					
工事概要		電動機補修工（誘引通風機用電動機（6, 600V）1台、押込送風機用電動機（400V）1台、計装コンプレッサー用電動機（400V）2台、消石灰ブロウ用電動機（400V）2台）一式					
工期		契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格		3, 980, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、電圧200V以上の電動機設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		資源循環局旭工場			電話 045-953-4851		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 6 2 8 0 1 0 0 2 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	日野公園墓地納骨堂（仮称）新築工事（空調衛生設備工事）（その3）					
施工場所	港南区日野中央一丁目1 6 7 6 番地の8 4					
工事概要	S造（一部RC造）、地上1階地下1階建、延床面積1， 4 4 7． 1 3 m ² の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成29年1月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月 9日（木）午前 10時50分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2979		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 6 2 1 0 1 0 6 1 0					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中部処理区関内地区下水道再整備工事（その5）					
施工場所	中区山下町24番地1地先から住吉町4丁目47番地先まで					
工事概要	管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ230mm～Φ760mm、L=559.8m）、塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=377.3m）、小口径推進工（取付管ボーリング方式、Φ250mm、L=5.3m） ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管更生				
	格付等級	-				
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）				
提出書類	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月16日（木）午前 9時47分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3970		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 6 2 1 0 1 0 6 1 0
工事件名	中部処理区関内地区下水道再整備工事（その５）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。</p> <p>（１）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。</p> <p>（２）構成員の数は、２者であること。</p> <p>（３）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、１０分の３以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。</p> <p>（４）構成員は、前頁の入札参加資格を満たし、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属している、又は当該工法について実施権の許諾を受けている者であること。</p> <p>（５）同一の工法が施工可能な者により結成された特定建設共同企業体であり、当該同一の工法を用いて本件工事を施工することができること。</p> <p>（６）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。</p> <p>【提出書類】</p> <p>（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）</p> <p>（２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。なお、代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等））</p> <p>（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）</p> <p>（４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）</p> <p>（５）共同企業体協定書兼委任状</p> <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）及び８（９））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文８（１０）を参照）。</p> <p>ア 平成２７・２８年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の元請金額を１０分の６で除して得た額</p> <p>イ 平成２７・２８年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の下請金額を１０分の８で除して得た額</p> <p>※ 入札取扱要綱第２５条第１項第９号イにより、複数の登録工種を対象とする。</p> <p>（３）入札にあたっては、事前に特定ＪＶ登録を行い、提出書類のうち（５）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文８（１３）を参照）。なお、共同企業体協定書兼委任状の欄外に、本件工事の施工に用いる工法の種類を追記すること。</p> <p>（４）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 0 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西部水再生センター処理水再利用機械設備工事					
施工場所		戸塚区東俣野町2 3 1 番地					
工事概要		処理水再利用機械設備製作・据付一式（移床式上向連続ろ過装置2基、給水ポンプ5台、自動洗浄ストレーナ2台、空気源装置2台、空気タンク1基、加圧給水ユニット3台、水中汚水ポンプ4台）					
工期		契約締結の日から平成30年 3月15日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における砂ろ過式急速ろ過装置設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時10分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2853		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1621010604					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港北水再生センター中央第1系列反応タンク設備工事					
施工場所		港北区大倉山七丁目40番1号					
工事概要		メンブレンパネル式散気装置製作・据付工1池分、機械式散気装置製作・据付工1台、機械式攪拌装置製作・据付工4台、空気作動式蝶形弁製作・据付工5台					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、処理方式を高度処理又は標準活性汚泥法とする下水道施設又は廃水処理施設等に係る、反応タンクにおける散気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 9時48分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2852		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 0 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		桜木ポンプ場沈砂池（1・2・3水路）設備工事					
施工場所		西区戸部本町51番1号					
工事概要		沈砂池設備製作・据付工一式（粗目スクリーン3面、自動除塵機3基、沈砂かき揚げ機3基、除塵ベルトコンベヤ1基、除砂フライトコンベヤ2基）					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈砂池における除塵設備工事又は除砂設備工事（いずれも新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2852		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 2 1 0 1 0 6 0 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中部水再生センターB系処理水再利用等設備工事					
施工場所		中区本牧十二天1番1号					
工事概要		処理水再利用設備工製作・据付工一式（移床式上向流連続ろ過装置2基、自動洗浄ストレーナ3台、給水ポンプ6台、加圧給水ユニット1台、空気源装置2台）					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における砂ろ過式急速ろ過装置設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時11分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2852		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第21号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
ポリ塩化アルミニウム溶液（10パーセント） 約1,168トンの購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
- (4) 納入場所
横浜市環境創造局下水道施設部北部下水道センター（北部第二水再生センター）ほか11か所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
ポリ塩化アルミニウム溶液（濃度10パーセント） 約975トンの購入
平成29年7月
- (7) 入札方法
この入札は、第1号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る、468トン以上の納入実績又は製造実績を有する者
イ 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

-
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
岩瀬 電話 045(671)2248（直通）
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
(1) 貸出期間
公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
(2) 貸出場所
〒230-0045 鶴見区末広町1丁目6番地の8
横浜市環境創造局下水道施設部北部下水道センター
電話 045(503)0201（直通）
- 7 入札及び開札
(1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
ア 電子入札システムによる入札書の提出
平成29年3月2日から平成29年3月6日（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
イ 持参による入札書の提出
(ア) 入札日時
平成29年3月7日午前9時30分
(イ) 入札場所
中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）
ウ 郵送による入札書の提出
平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
(2) 開札予定日時
平成29年3月7日午前9時30分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効
-

な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 1,168 t of poly aluminum chloride solution (10%)

(2) Deadline for the tender : 9:30 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

横浜市調達公告第22号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

- ア 中型ごみ収集車（回転板式コンテナ傾倒装置付） 4台の購入
- イ 小型ごみ収集車（回転板式） 8台の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第1号ア及びイに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

- ア 平成30年3月8日（詳細は、入札説明書による。）
- イ 平成29年9月26日（詳細は、入札説明書による。）

(4) 納入場所

第1号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

神奈川区新浦島町2丁目4番地
横浜市資源循環局家庭系対策部車両課

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 入札方法

この入札は、第1号ア及びイに掲げる物品ごとに入札に付し、第1号ア及びイに掲げる数量ごとの総
価により行う。

(7) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）
（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出する
ことにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの
確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第
2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車」に登録
が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づ
く指名停止を受けていない者であること。
- (4) 第1項第1号ア及びイに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。
 - ア 次のいずれかに該当する者であること。
 - (ア) ごみ収集車（回転板式又は破砕式）の2台以上の納入実績又は製造実績を有する者
 - (イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店の証明を受けている者
 - イ 次のいずれかに該当する者であること。
 - (ア) ごみ収集車（回転板式又は破砕式）の4台以上の納入実績又は製造実績を有する者
 - (イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店の証明を受けている者
- (5) 当該物品に対する修理体制を確保できる者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登
載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
小野 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒221-0031 神奈川区新浦島町2丁目4番地
横浜市資源循環局家庭系対策部車両課
電話 045(441)8201（直通）

7 入札及び開札

第1項第1号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月7日午後2時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月7日午後2時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

-
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
 - (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
 - (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 契約の条件
この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Subject matter of the contract:
 - ①Purchase of 4 Medium-sized Garbage Trucks With Turning and Pushing Plates and Container-loading Devices
 - ②Purchase of 8 Small-sized Garbage Trucks With Turning and Pushing Plates
 - (2) Deadline for the tender: 2:30 p.m. 7, March, 2017 (Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
 - (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
 - (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248
-

横浜市調達公告第23号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

- ア 高反応性消石灰 約943,200キログラムの購入
- イ ゼオライト 約445,500キログラムの購入
- ウ 重金属固定剤 約79,800キログラムの購入
- エ ベントナイト 約476,200キログラムの購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

第1号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(4) 納入場所

第1号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
鶴見区末広町1丁目15番地1
横浜市資源循環局適正処理計画部鶴見工場

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期

- ア 高反応性消石灰 約897,100キログラムの購入
平成29年7月
- イ ゼオライト 約423,800キログラムの購入
平成29年7月
- ウ 重金属固定剤 約75,900キログラムの購入
平成29年7月
- エ ベントナイト 約452,900キログラムの購入
平成29年7月

(7) 入札方法

この入札は、第1号アからエまでに掲げる物品ごとに入札に付し、第1号アからエまでに掲げる概算数量ごとの総価により行う。

(8) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 第1項第1号アからエまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、377,280キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

イ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、178,200キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

ウ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、31,920キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

エ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、190,480キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）

を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒230-0045 鶴見区末広町1丁目15番地1

横浜市資源循環局適正処理計画部鶴見工場

電話 045(521)2191（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

第1項第1号アからエまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時55分

イ 平成29年3月7日午前10時10分

ウ 平成29年3月7日午前10時30分

エ 平成29年3月7日午前10時50分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第1項第1号アからエまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時55分

イ 平成29年3月7日午前10時10分

ウ 平成29年3月7日午前10時30分

エ 平成29年3月7日午前10時50分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1か月間の納入分について、納品検査終了後、その1か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ① Purchase of approx. 943,200kg of Slaked Lime
- ② Purchase of approx. 445,500kg of Zeolite
- ③ Purchase of approx. 79,800kg of Heavy Metals Immobilizing Agents
- ④ Purchase of approx. 476,200kg of Bentonite

(2) Deadline for the tender :

- ① 9:55 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)
- ② 10:10 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)
- ③ 10:30 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)
- ④ 10:50 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of
Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

横浜市調達公告第24号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
高反応性消石灰、ゼオライト及び活性炭のプレミックス 約504,966キログラムの購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
- (4) 納入場所
旭区白根二丁目8番1号
横浜市資源循環局適正処理計画部旭工場
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
高反応性消石灰、ゼオライト及び活性炭のプレミックス 約430,156 キログラムの購入
平成29年7月
- (7) 入札方法
この入札は、第1号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る、201,987キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者
 - イ 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒241-0005 旭区白根二丁目8番1号

横浜市資源循環局適正処理計画部旭工場

電話 045(953)4851（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月7日午前9時40分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月7日午前9時40分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 504,966kg of a mixture of Slaked Lime, Zeolite and Activated Carbon

(2) Deadline for the tender : 9:40 a.m., 7 march , 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

横浜市調達公告第25号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

- ア 高反応性消石灰 約848,000キログラムの購入
- イ ゼオライト 約438,000キログラムの購入
- ウ 重金属固定剤 約115,000キログラムの購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

第1号アからウまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(4) 納入場所

第1号アからウまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
金沢区幸浦二丁目7番地1
横浜市資源循環局適正処理計画部金沢工場

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期

- ア 高反応性消石灰 約883,000キログラムの購入
平成29年7月
- イ ゼオライト 約455,000キログラムの購入
平成29年7月
- ウ 重金属固定剤 約120,000キログラムの購入
平成29年7月

(7) 入札方法

この入札は、第1号アからウまでに掲げる物品ごとに入札に付し、第1号アからウまでに掲げる概算数量ごとの総価により行う。

(8) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。
 - ア 次のいずれかに該当する者であること。
 - (イ) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、339,200キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

- (イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者
- イ 次のいずれかに該当する者であること。
 - (ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、175,200キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者
 - (イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者
- ウ 次のいずれかに該当する者であること。
 - (ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、46,000キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者
 - (イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

- (1) 貸出期間
公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所
〒236-0003 金沢区幸浦二丁目7番地1
横浜市資源循環局適正処理計画部金沢工場
電話 045(784)9711（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時55分

イ 平成29年3月7日午前10時10分

ウ 平成29年3月7日午前10時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時55分

イ 平成29年3月7日午前10時10分

ウ 平成29年3月7日午前10時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1か月間の納入分について、納品検査終了後、その1か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of approx. 848,000kg of Slaked Lime

② Purchase of approx. 438,000kg of Zeolite

③ Purchase of approx. 115,000kg of Heavy Metals Immobilizing Agents

(2) Deadline for the tender :

① 9:55 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

② 10:10 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

③ 10:30 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

- (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of
Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

横浜市調達公告第26号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 高反応性消石灰と活性炭のプレミックス 約450,244キログラムの購入
- イ 重金属固定剤 約57,646キログラムの購入
- ウ ベントナイト 約351,500キログラムの購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

第1号アからウまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(4) 納入場所

第1号アからウまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
都筑区平台27番1号
横浜市資源循環局適正処理計画部都筑工場

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期

- ア 高反応性消石灰と活性炭のプレミックス 約510,495キログラムの購入
平成29年7月
- イ 重金属固定剤 約65,371キログラムの購入
平成29年7月
- ウ ベントナイト 約398,600キログラムの購入
平成29年7月

(7) 入札方法

この入札は、第1号アからウまでに掲げる物品ごとに入札に付し、第1号アからウまでに掲げる概算数量ごとの総価により行う。

(8) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「工化学薬品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。
 - ア 次のいずれかに該当する者であること。
 - (ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、180,098キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

イ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、23,059キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

ウ 次のいずれかに該当する者であること。

(ア) 当該物品又はこれと同等の物品に係る、140,600キログラム以上の納入実績又は製造実績を有する者

(イ) 当該物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手續

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手續を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒224-0064 都筑区平台27番1号

横浜市資源循環局適正処理計画部都筑工場

電話 045(941)7911（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時40分

イ 平成29年3月7日午前10時30分

ウ 平成29年3月7日午前10時50分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第1項第1号アからウまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午前9時40分

イ 平成29年3月7日午前10時30分

ウ 平成29年3月7日午前10時50分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1か月間の納入分について、納品検査終了後、その1か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of approx. 450,244kg of a mixture of Slaked Lime and Activated Carbon

② Purchase of approx. 57,646kg of Heavy Metals Immobilizing Agents

③ Purchase of approx. 351,500kg of Bentonite

(2) Deadline for the tender :

① 9:40 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

② 10:30 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

③ 10:50 a.m., 7 march, 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

- (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of
Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2248

横浜市調達公告第27号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

- ア 市立保育所午睡用寝具A 一式の借入
- イ 市立保育所午睡用寝具B 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

第1号ア及びイに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。

ア 借入期間（平成29年度分）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

イ 総借入期間

平成29年4月1日から平成32年3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

第1号ア及びイに掲げる借入物品ごとに、次のとおりとする。

ア 横浜市潮田保育園ほか43か所（詳細は、入札説明書による。）

イ 横浜市南浅間保育園ほか36か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第1号ア及びイに掲げる借入物品ごとに入札に付し、第3号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「寝具賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る賃貸借契約について履行実績を有する者

イ 当該借入物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
長谷川 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市子ども青少年局子育て支援部保育・教育運営課（関内新井ビル5階）
電話 045(671)2396（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月7日午後1時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月7日午後1時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

ア この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

イ この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Lease of Bedclothes for Nursery School Pupils A

② Lease of Bedclothes for Nursery School Pupils B

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m., 7 March, 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第28号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 寝具A 一式の借入
- イ 寝具B 一式の借入
- ウ 寝具C 一式の借入
- エ 寝具D 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

第1号アからエまでに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 借入場所

第1号アからエまでに掲げる借入物品ごとに、次のとおりとする。

- ア 横浜市消防局鶴見消防署ほか33か所（詳細は、入札説明書による。）
- イ 横浜市消防局神奈川消防署ほか15か所（詳細は、入札説明書による。）
- ウ 横浜市消防局旭消防署ほか24か所（詳細は、入札説明書による。）
- エ 横浜市消防局中消防署ほか24か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第1号アからエまでに掲げる借入物品ごとに入札に付し、第3号に掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「寝具賃貸」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る賃貸借契約について履行実績を有する者
 - イ 当該借入物品の供給について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

長谷川 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0001 保土ケ谷区川辺町2番地の9

横浜市消防局総務部総務課

電話 045(334)6518（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成29年3月2日から平成29年3月6日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月7日午後1時45分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月7日午後1時45分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Lease of Bedclothes A

② Lease of Bedclothes B

③ Lease of Bedclothes C

④ Lease of Bedclothes D

(2) Deadline for the tender: 1:45 p.m., 7 March, 2017(Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第29号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名**

- ア (ア) 「広報よこはま」等運送委託（北部地域） 一式
- イ (イ) 「ヨコハマ議会だより」運送委託（北部地域） 一式
- イ (ア) 「広報よこはま」等運送委託（南部地域） 一式
- イ (イ) 「ヨコハマ議会だより」運送委託（南部地域） 一式

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 履行期間

- ア (ア) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- イ (イ) 平成29年4月1日から平成30年2月1日まで
- イ (ア) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- イ (イ) 平成29年4月1日から平成30年2月1日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第1号ア及びイに掲げる業務ごとに入札に付し、それぞれ(ア)及び(イ)に掲げる概算数量の合算額をもって、合併入札により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）によること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「貨物運送」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 当該業務の履行に必要な、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）による一般貨物自動車運送事業の許可を受けている者であること。
- (5) 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
石田 電話 045(671)2186（直通）
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
(1) 貸出期間
公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
(2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市民政局広報相談サービス部広報課（市庁舎2階）
電話 045(671)2332（直通）
- 7 入札及び開札
(1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
ア 電子入札システムによる入札書の提出
平成29年3月2日から平成29年3月6日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
イ 持参による入札書の提出
(ア) 入札日時
平成29年3月7日午後3時
(イ) 入札場所
中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）
ウ 郵送による入札書の提出
平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
(2) 開札予定日時
平成29年3月7日午後3時
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効

な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract

① Transportation of Yokohama City Newspapers, “Koho Yokohama” and “Yokohama Gikai Dayori”, in the northern area of Yokohama City

② Transportation of Yokohama City Newspapers, “Koho Yokohama” and “Yokohama Gikai Dayori”, in the southern area of Yokohama City

(2) Deadline for the tender

① 3:00 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)

② 3:00 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2186

横浜市調達公告第30号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「無灌水プランター（クレアテラ） 69台 製品指定」ほか7件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示

に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 6 2 4 0 2 0 0 0 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		無灌水プランター（クレアテラ） 6 9 台 製品指定					
納入／履行場所		都市整備局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年 ３月１０日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	造園材・木材					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【造園材・木材 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年 ２月 ３日（金）午前 ９時００分から 平成２９年 ２月 ６日（月）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２９年 ２月 ６日（月）午後 １時０５分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		都市整備局MM２１推進課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1625020147					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	NeoFace Monitor V2a クライアント用／1ライセンス（NEC） 1,400本 製品指定					
納入／履行場所	総務局住民情報システム課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 3月27日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	コンピュータ類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 6日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月 6日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	総務局住民情報システム課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 6 3 6 0 2 0 0 1 2						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	駐車場認証機 (アマノ) 17台 製品指定						
納入／履行場所	港南区の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成29年 2月28日から平成29年 3月17日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	文具・事務機械又はその他の物品					
	格付等級	【文具・事務機械：-】又は【その他の物品：-】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	-					
	企業規模	-					
	その他	1. 有資格者名簿 (物品・委託等) に登録があること (上記種目の登録の有無は問わない)。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年 2月 3日 (金) 午前 9時00分から 平成29年 2月 6日 (月) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成29年 2月 6日 (月) 午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	港南区総務課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 6 3 6 0 3 0 0 2 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	港南区総合庁舎設備管理業務委託					
納入／履行場所	港南区総合庁舎					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 9 年 3 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：A】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	平成 2 3 年 4 月 1 日以降に、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 2 条第 1 項に規定する特定建築物に関する運転・監視及び日常点検・保守業務の契約を元請として、1 年間以上継続して履行した実績を有する者。				
提出書類		履行実績申告書（建物管理用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 9 年 2 月 3 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 7 日（火）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 7 日（火）午後 1 時 1 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
発注担当課		港南区総務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 6 3 6 0 3 0 0 2 7
件名	港南区総合庁舎設備管理業務委託
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>1. この契約は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約とする。</p> <p>2. 平成 28 年度分の委託金額の総額（税抜き）で見積もること。</p> <p>3. 平成 28 年度分の委託金額の総額（税抜き）の本市積算方法について</p> <p>（1）設備管理業務については 12 か月分の委託金額の総額（税抜き）に 1 / 1 2 を乗じて得た額で積算している。</p> <p>（2）空気環境測定及び大腸菌群、濁度測定業務については 1 回あたりの単価で積算している。</p> <p>4. 本案件の格付等級は、12 か月分の委託金額に基づき設定している。</p> <p>5. 平成 29 年度分の契約代金額については平成 28 年度分の委託金額に基づき算定する。算定方式については次のとおりとする。</p> <p>下記の（1）と（2）を合計した金額に、1 0 8 / 1 0 0 を乗じて得た額。</p> <p>（1）設備管理業務：平成 28 年度分の当該業務の委託金額（税抜き）に 1 2 / 1 を乗じて得た額</p> <p>（2）空気環境測定業務及び大腸菌群、濁度測定業務：平成 28 年度分の当該業務の単価に平成 29 年度分の履行回数を乗じて得た額</p> <p>6. 上記「支払い条件」は年度により異なるため、契約代金額の支払いについては設計図書に記載されたとおりとする。</p> <p>7. 注意事項の詳細については、添付文書の「港南区総合庁舎設備管理業務委託（契約番号：1636030027）の注意事項について」を参照すること。</p> <p>本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1671020384					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		中学生用副読本「Yokohama Express」 84,000冊の印刷					
納入／履行場所		教育委員会事務局指導企画課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 3月21日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【オフセット印刷 市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	1. 4色機以上の印刷機を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本なし					
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 6日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 6日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局指導企画課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 6 7 1 0 2 0 3 5 4						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	無線LANアクセスポイント 149台						
納入／履行場所	教育委員会事務局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 6日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成29年 2月 6日（月）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局指導主事室						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 6 7 1 0 2 0 3 8 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		採用案内 18, 000部ほかの印刷					
納入／履行場所		教育委員会事務局教職員人事課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 3月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【オフセット印刷 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 4色機以上の印刷機を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 6日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 6日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教職員人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1614020033					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		携帯式非常用照明（フジックス） 52セット 同等品可					
納入／履行場所		横浜市鶴見区大黒ふ頭					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 3月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	電気機械類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【電気機械類 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 6日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 6日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		港湾局客船事業推進課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

横浜市調達公告第31号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市総務局長 大久保 智 子

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
平成29年度Y C A N接続端末統制基盤運用業務委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 履行場所
中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室I C T基盤管理課（関内新井ビル3階）
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）においてコンピュータ業務（316）」の「細目A：システム開発・保守・運用」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 過去の業務実績において、従業員数10,000人以上の組織※1が利用するネットワークにおいて、Microsoft Active Directoryの保守運用を行った実績を有すること。ただし、自社の保守運用は除く。
。※1 自治体又は企業、その他団体等の組織

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室I C T基盤管理課（関内新井ビル3階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室I C T基盤管理課（関内新井ビル3階）
藤田 電話 045(671)2015（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
総務局しごと改革室ICT基盤管理課ホームページよりダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/bid/2016/11010>)
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
公告日から平成29年2月23日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）
電話 045(671)2015（直通）
- 7 入札及び開札
 - (1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
 - ア 持参による入札書の提出
 - (ア) 入札日時
平成29年3月9日午後1時30分
 - (イ) 入札場所
中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室ミーティングルーム（関内新井ビル3階）
 - イ 郵送による入札書の提出
平成29年3月8日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
 - (2) 開札予定日時
平成29年3月9日午後1時30分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
 - (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
完了検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 契約の条件
この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決され

た上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: An operation and maintenance consignment of terminals control infrastructure.

(2) Deadline for the tender: 1:30 pm., 9 March, 2017

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: ICT Infrastructure Management Division, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku,
Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2015

横浜市調達公告第32号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者

横浜市健康福祉局長 鯉 渕 信 也

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

福祉保健システム帳票作成業務委託 一式

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

横浜市健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課ほか38か所（詳細は、別添入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、「コンピュータ業務」の「細目C電算入出力・印字等処理」又は「フォーム印刷」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月2日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課

(4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課

竹迫（たけさこ） 電話 045(671)4043（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課ホームページよりダウンロード可能（一部資料については第1号及び第2号に掲げる期間・場所において閲覧のみ可能）。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/fukusihokenn/nyuusatsu20170124/>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出し（一部資料については閲覧のみ）を行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課

電話 045(671)4043（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月7日午後2時

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地 横浜市健康福祉局7B会議室（市庁舎7階）

イ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月7日午後2時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Printing and processing papers of the Welfare and Healthcare administration system

(2) Deadline for the tender: 2:00 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Social Welfare and Public Health Division, Health and Social Welfare Bureau, City of Yokohama

1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)4043

横浜市調達公告第33号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

契約事務受任者
横浜市教育次長 齋 藤 宗 明

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
平成29年度学校サポートデスク業務委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 履行場所
横浜市立学校及びその他Y・Y N E T接続拠点（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において種目「コンピュータ業務」細目A「システム開発・保守・運用」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から入札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 利用者数30,000人以上の公共機関ネットワークにおいて、サポートデスク業務の元請け実績を有していること。
- (5) 公的な資格及びサポートデスク業務経験を有するネットワーク技術者が複数名在籍し、業務遂行可能な体制を有する者であること。
- (6) 平成29年2月2日において、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が設定するプライバシーマークを取得していること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市教育委員会事務局指導部指導主事室（V O R T横浜関内Ⅲ6階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市教育委員会事務局指導部指導主事室（V O R T横浜関内Ⅲ6階）
岩塚 電話 045(671)3777（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当

するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

教育委員会事務局入札情報ホームページよりダウンロード可能。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/nyusatsu/>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市教育委員会事務局指導部指導主事室（VORT横浜関内Ⅲ6階）

電話 045(671)3777（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成29年3月8日午後2時

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市教育委員会事務局指導部指導主事室研修室（VORT横浜関内Ⅲ9階）

イ 郵送による入札書の提出

平成29年3月7日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年3月8日午後2時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年 3 月31日までに横浜市議会において可決された上、同年 4 月 1 日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Support center for schools and educational organizations of Information and Communication Technology

(2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. , 8 March, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Supervisor's Office, Board of Education Secretariat, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3777

横浜市調達公告第34号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年 1 月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	コピー用紙A 4 約 19,500 箱の購入	財政局契約部契約第二課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 28 年 11 月 22 日	桔梗屋洋紙株式会社 金沢区幸浦二丁目 23 番地 8	円 25,672,140	一般競争入札	平成28年10月11日	—
2	横浜市立桜丘高等学校のC A L L 教室システム機器一式の借入	同	同	富士通リース株式会社横浜支店 西区高島一丁目 1 番 2 号	241,812	同	同	—
3	横浜市立東高等学校のC A L L 教室システム機器一式の借入	同	同	同	305,424	同	同	—
4	横浜市立南高等学校のC A L L 教室システム機器一式の借入	同	同	同	304,884	同	同	—
5	横浜市立横浜商業高等学校のC A L L 教室システム機器一式の借入	同	同	N E C キャピタルソリューション株式会社神奈川支店 西区みなとみらい二丁目 3 番 5 号	618,516	同	同	—
6	市立学校用防災布付き防災ヘルメットその 1 8,577 個の購入	同	平成 28 年 11 月 29 日	松村株式会社 中区住吉町 1 丁目 13 番地	15,747,372	同	平成28年10月18日	—
7	市立学校用防災布付き防災ヘルメットその 2 8,483 個の購入	同	同	同	15,574,788	同	同	—
8	市立学校用防災布付き防災ヘルメットその 3 8,385 個の購入	同	同	同	15,394,860	同	同	—
9	市立学校用防災布付き防災ヘルメットその 4 8,379 個の購入	同	同	同	15,383,844	同	同	—

横浜市調達公告第35号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年1月24日

契約事務受任者

横浜市総務局長 大久保 智 子

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	繁華街安心カメラ更新作業業務委託一式	総務局危機管理室危機管理部情報技術課 中区港町1丁目1番地	平成28年12月12日	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 西区高島一丁目1番2号	円 68,385,600	一般競争入札	平成28年11月15日	—
2	情報セキュリティ強化ネットワーク環境設計・構築等業務委託	総務局しごと改革室ICT基盤管理課 中区港町1丁目1番地	平成28年12月8日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	63,720,000	随意契約	平成28年10月25日	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号

横浜市調達公告第36号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年 1 月24日

契約事務受任者

横浜市消防局長 久保田 真 人

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	消防艇「よこはま」定期検査受検整備及び長寿命化整備一式	消防局総務部 総務課 保土ヶ谷区川辺町2番地の9	平成28年11月30日	東亜鉄工株式会社 鶴見区安善町1丁目3番	円 49,680,000	一般競争入札	平成28年10月4日	—

水 道 局

水道局調達公告第11号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「野毛山配水池ほか水質計器等設置工事」ほか17件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市水道事業管理者

水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
 - (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
 - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
 - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
 - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
 - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
 - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当するとき。
- (ア) 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。
- (イ) 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
- (ウ) 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- イ 余裕期間制度の試行対象工事においては、従事している工事が、平成29年3月31日までに完成することが明らかな工事であるとき。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種

の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 8 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		野毛山配水池ほか水質計器等設置工事					
施工場所		西区老松町 2 0 番地ほか 9 か所					
工事概要		水質計器製作・据付工一式、配管・配線工一式、撤去工一式、試験調整一式					
工期		契約締結の日から平成 2 9 年 1 2 月 2 2 日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）平成 1 3 年 4 月 1 日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における水質計器設置工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 2 月 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 8 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 9 日（木）午前 1 0 時 0 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。 （３）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		水道局設備課			電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1652010384					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中尾配水池ほか水質計器等設置工事					
施工場所		旭区中尾二丁目5番ほか4か所					
工事概要		水質計器製作・据付工一式、配管・配線工一式、撤去工一式、試験調整一式					
工期		契約締結の日から平成29年12月22日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における水質計器設置工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。 （3）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		水道局設備課			電話 045-337-0841		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 4 0 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		谷ヶ原取水所ほか計装設備更新工事（計装設備更新工事）					
施工場所		相模原市緑区谷ヶ原2丁目7番5号ほか3か所					
工事概要		監視制御システム製作・据付工一式、配線工一式、撤去工一式、試験調整一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成13年4月1日以降に完成した、監視制御設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		水道局設備課			電話 045-337-0841		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 4 0 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		三保配水池塩素補給設備更新工事（塩素補給設備設置工事）					
施工場所		緑区三保町3 8 4 番地					
工事概要		塩素補給設備製作・据付工一式、配管工一式、試験調整一式					
工期		契約締結の日から平成3 0 年　3 月 1 6 日まで					
予定価格		5 0 ,　3 3 0 ,　0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成1 3 年4 月1 日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における薬品注入設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）　（2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年　2 月　6 日（月）午前　9 時 0 0 分から 平成2 9 年　2 月　8 日（水）午後　5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年　2 月　9 日（木）午前　1 0 時 1 2 分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		水道局設備課			電話　0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 4 0 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		(仮称) 企業団送水管から三ツ境高区線口径 8 0 0 mm 連絡管新設工事					
施工場所		瀬谷区二ツ橋町 5 5 3 番地先から旭区笹野台二丁目 4 4 番 2 号地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工 (Φ 8 0 0 mm、L = 4 2 m)、不断水分岐管設置工 (鋼管用、Φ 1, 6 5 0 mm×Φ 8 0 0 mm、1 か所) ほか					
工期		契約締結の日から 3 9 0 日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		(1) 配置技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 監理技術者資格者証の写し (裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 2 月 6 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 8 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 9 日 (木) 午前 1 0 時 4 1 分					
支払い条件		前金払	する (各年)	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局建設課			電話 0 4 5 - 3 3 1 - 5 5 6 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 9 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		関内線口径800mm配水管布設替工事					
施工場所		中区港町1丁目1番地先から横浜公園地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ800mm、L＝17m）、泥濃式推進工（Φ1,000mm、L＝166m）、ダクタイル鋳鉄管挿入工（Φ800mm、L＝169m）、管撤去工一式 ほか					
工期		契約締結の日から335日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
提出書類		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7084		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1652010392
工事件名	関内線口径800mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）</p> <p>（1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>（2）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。</p> <p>なお、当該推進工事技士は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成13年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。</p> <p>（3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【提出書類】</p> <p>（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）</p> <p>（2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）</p> <p>（3）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）</p> <p>（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）</p> <p>（5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 9 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		新吉田線口径500mm配水管布設替工事（その2）					
施工場所		港北区新吉田東三丁目34番8号地先から43番13号地先まではか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ150mm～Φ500mm、L＝532m）、ステンレス鋼管布設工（500A、L＝13m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、立坑工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から360日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成28年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1652010394					
入札方法		電子入札による					
工事件名		江ヶ崎町ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事					
施工場所		鶴見区江ヶ崎町14番11号地先から23番8号地先までほか1か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ300mm L＝830m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から350日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 工種「上水道」に係る発注者別評価点（主観点）が60点以上の者であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月13日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月16日（木）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1652010395					
入札方法		電子入札による					
工事件名		竹山一丁目口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		緑区竹山一丁目3番地1地先から7番地2地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,524m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から310日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時30分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 9 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		日限山一丁目ほか2か所口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事					
施工場所		港南区日限山一丁目1 5 番9号地先から上永谷五丁目2 2 番3 1号地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ1 0 0 mm～Φ2 0 0 mm、L＝1， 2 9 2 m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から3 0 0 日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7084		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1652010397					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南舞岡一丁目口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		戸塚区南舞岡一丁目11番6号地先から17番15号地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,090m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から275日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成28年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 9 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鴨志田町口径100mmから200mm配水管布設替工事					
施工場所		青葉区鴨志田町539番地3地先から560番地1地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,047m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から350日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時33分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1652010399					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鴨志田町口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		青葉区鴨志田町513番地11地先から534番地11地先まで					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝1,045m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期		契約締結の日から310日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時40分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 8 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		錦町口径 2 0 0 mm配水管布設替工事					
施工場所		中区錦町 5 番地先から本牧ふ頭 1 番地先まで					
工事概要		ダクタイル 鋳鉄管 布設工 (Φ 2 0 0 mm、L = 1 1 0 m)、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から 2 8 0 日間					
予定価格		7 3, 9 8 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道 : B】					
	登録細目	【上水道 : 上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 (2) 平成 2 8 年度の災害協力事業者であること。 (3) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		(1) 配置技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 監理技術者資格者証の写し (裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 2 月 6 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 8 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 9 日 (木) 午前 1 0 時 2 2 分					
支払い条件		前金払	する (一括)	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 0 4 5 - 2 5 2 - 7 0 8 4		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1652010389					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中里二丁目ほか1か所口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		南区中里二丁目10番12号地先から12番26号地先までほか1か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝462m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、付帯工一式 ほか					
工期		契約締結の日から160日間					
予定価格		67,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時23分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部方面工事課			電話 045-252-7084		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1652010386			
入札方法		電子入札による			
工事件名		新吉田東一丁目ほか3か所口径75mmから100mm配水管布設替工事			
施工場所		港北区新吉田東一丁目6番6号地先から6番33号地先までほか3か所			
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ75mm～Φ100mm、L＝480m）、給水管取付工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか			
工期		契約締結の日から180日間			
予定価格		70,480,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）			
調査基準価格		-			
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）			
入 札 参 加 資 格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 工種「上水道」に係る発注者別評価点（主観点）が35点以上の者であること。 イ 平成27年1月1日から平成28年12月31日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写真			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時20分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					契約保証
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。			
工事担当課		水道局北部方面工事課		電話 045-531-4341	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 8 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		北寺尾七丁目ほか8か所口径75mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		鶴見区北寺尾七丁目3番6号地先から北寺尾六丁目4番3号地先までほか8か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ75mm～Φ150mm、L＝816m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から325日間					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）平成28年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 2 0 1 0 3 8 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		大曽根二丁目ほか2か所口径75mmから100mm配水管布設替工事					
施工場所		港北区大曽根二丁目31番1号地先から大曽根三丁目6番28号地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ75mm～Φ100mm、L＝404m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から165日間					
予定価格		51,250,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他		次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書等の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 9日（木）午前 10時21分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部方面工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第12号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
料金事務オンラインシステム プリントセンター業務委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成29年4月3日から平成34年7月31日まで
- (4) 履行場所
受託者社内 ほか（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、第3号掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」の「細目C 電算入出力・印字等処理」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月2日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 帳票の印字、裁断、封入及び封かんまでを一連の作業で行う業務の履行実績を有する者であること。
- (5) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク又は国際規格ISO/IEC 27001を取得していること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成29年2月2日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒231-0023 中区山下町23番地
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0023 中区山下町23番地
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）
森田 電話 045(633)0151（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

-
- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
 - (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
 - 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
 - 6 入札説明書等の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
公告日から平成29年2月16日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0023 中区山下町23番地
横浜市水道局経営部経理課（日土地山下町ビル11階）
電話 045(633)0151（直通）
 - 7 入札及び開札
 - (1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
 - ア 持参による入札書の提出
 - (イ) 入札日時
平成29年3月7日午後2時
 - (ロ) 入札場所
中区山下町23番地
水道局大会議室（日土地山下町ビル10階）
 - イ 郵送による入札書の提出
平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
 - (2) 開札予定日時
平成29年3月7日午後2時
 - 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
 - (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
 - 9 落札者の決定
契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
 - 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。
 - 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 契約の条件
-

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Business of Printing Center operated with Water Charge Administration Online System

(2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. ,7 March, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Accounting and Finance Division, Water Works Bureau, City of Yokohama, 23 Yamashita-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0023, TEL 045-633-0151

交 通 局

交通局調達公告第8号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「伊勢佐木長者町駅壁面タイル補修工事（その2）」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時まで、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当するとき。

(ア) 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

(イ) 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

(ウ) 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

イ 余裕期間制度の試行対象工事においては、従事している工事が、平成29年3月31日までに完成することが明らかな工事であるとき。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

-
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇 - 〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
-

契約番号	1653010094					
入札方法	電子入札による					
工事件名	伊勢佐木長者町駅壁面タイル補修工事（その2）					
施工場所	中区長者町5丁目48番地					
工事概要	壁面タイル補修工					
工期	契約締結の日から平成29年 7月14日まで					
予定価格	56,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A又はB】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年 2月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年 2月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年 2月 9日（木）午前 10時42分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3815		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 6 5 3 0 1 0 0 9 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		新羽駅ほか1 駅冷房付待合所設置工事（建築工事）					
施工場所		港北区新羽町 1 2 8 5 番地 1 ほか 1 か所					
工事概要		待合施設設置工一式（新羽駅、川和町駅）					
工期		契約締結の日から平成 2 9 年 6 月 3 0 日まで					
予定価格		5 6, 6 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 2 月 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 2 月 8 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 2 月 9 日（木）午前 9 時 4 7 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局建築課			電話 0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 1 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

交通局調達公告第9号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア バス車両の車検整備（滝頭） 一式
- イ バス車両の車検整備（本牧） 一式
- ウ バス車両の車検整備（港南） 一式
- エ バス車両の車検整備（鶴見） 一式
- オ バス車両の車検整備（磯子） 一式
- カ バス車両の車検整備（保土ケ谷・浅間町） 一式
- キ バス車両の車検整備（港北・緑） 一式

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 履行期間

第1号アからキまでに掲げる業務ともに、次のとおりとする。

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

第1号アからキまでに掲げる業務ごとに入札に付し、概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車修理・点検」の細目D「一般乗合自動車（バス）」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月3日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 当該業務の実績又は車両総重量14トン以上のバス車両の車検業務（複合ブレーキ、フルエアブレーキ、ホイールパークチャンバー及びアンチロック・ブレーキ・システム装置の分解修理を含むものに限る。）を、入札参加を希望するブロックと同程度の数量を1年間に行った実績を有する者であること。
- (5) 入札参加を希望する当局バス車両整備工場の事務所を起点として、半径25キロメートル以内に当局の大型バス車両（車両総重量14トン程度）が入庫可能な車両整備工場を有する者であること。
- (6) 保土ケ谷・浅間町及び港北・緑の2ブロックに入札参加を希望する場合は、上記の車両整備工場が高圧ガス保安法に基づくCNG容器検査所として登録されていること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月3日（ただし、前項第4号から第6号に該当することを証する書類は平成29年2月10日）午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

(4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

村田 電話 045(326)3807（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報詳細画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月17日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

電話 045(326)3807（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

第1項第1号アからキまでに掲げる業務ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午後2時

イ 平成29年3月7日午後2時10分

ウ 平成29年3月7日午後2時20分

エ 平成29年3月7日午後2時30分

オ 平成29年3月7日午後2時40分

カ 平成29年3月7日午後2時50分

キ 平成29年3月7日午後3時

(イ) 入札場所

西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局会議室（横浜花咲ビル7階）

イ 郵送による入札書の提出

平成29年3月6日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第1項第1号アからキまでに掲げる業務ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月7日午後2時

イ 平成29年3月7日午後2時10分

ウ 平成29年3月7日午後2時20分

- エ 平成29年3月7日午後2時30分
- オ 平成29年3月7日午後2時40分
- カ 平成29年3月7日午後2時50分
- キ 平成29年3月7日午後3時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
1箇月間の出来高に応じて、検査終了後、その1箇月分をまとめた請求に基づき支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 契約の条件
この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ① Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Takigashira Depot
- ② Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Honmoku Depot
- ③ Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Konan Depot
- ④ Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Tsurumi Depot
- ⑤ Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Isogo Depot
- ⑥ Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Hodogaya Depot and Sengencho Depot
- ⑦ Vehicle inspection for the Yokohama Municipal Buses of Kohoku Depot and Midori Depot

(2) Deadline for the tender:

- ① 2:00 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ② 2:10 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ③ 2:20 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ④ 2:30 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ⑤ 2:40 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ⑥ 2:50 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ⑦ 3:00 p.m., 7 March, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Management Planning Division, Transportation Bureau, City of Yokohama, 6-145 Hanasaki-cho, Nishi-ku, Yokohama, 220-0022 TEL 045(326)3807

交通局調達公告第10号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア バス用タイヤ整備（保土ケ谷・浅間町） 一式
- イ バス用タイヤ整備（緑・若葉台） 一式
- ウ バス用タイヤ整備（磯子・港南） 一式
- エ バス用タイヤ整備（滝頭・本牧） 一式
- オ バス用タイヤ整備（港北・鶴見） 一式

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

第1号アからオまでに掲げる業務ごとに入札に付し、概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「タイヤ」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成29年2月3日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 当該整備業務に関し、同等の業務実績を有する者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿記載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年2月3日（ただし、前項第4号に該当することを証する書類は平成29年2月10日）午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地
横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

(4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地
横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）
村田 電話 045(326)3807（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報詳細画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年2月17日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

電話 045(326)3807（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

第1項第1号アからオまでに掲げる業務ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月8日午後2時

イ 平成29年3月8日午後2時15分

ウ 平成29年3月8日午後2時30分

エ 平成29年3月8日午後2時45分

オ 平成29年3月8日午後3時

(イ) 入札場所

西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局会議室（横浜花咲ビル7階）

イ 郵送による入札書の提出

平成29年3月7日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

第1項第1号アからオまでに掲げる業務ごとに、次のとおりとする。

ア 平成29年3月8日午後2時

イ 平成29年3月8日午後2時15分

ウ 平成29年3月8日午後2時30分

エ 平成29年3月8日午後2時45分

オ 平成29年3月8日午後3時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1箇月間の出来高に応じて、検査終了後、その1箇月分をまとめた請求に基づき支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成29年度横浜市各会計予算が平成29年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ① Bus Tire Service at Hodogaya Depot and Sengencho Depot
- ② Bus Tire Service at Midori Depot and Wakabadai Depot
- ③ Bus Tire Service at Isogo Depot and Konan Depot
- ④ Bus Tire Service at Takigashira Depot and Honmoku Depot
- ⑤ Bus Tire Service at Kohoku Depot and Tsurumi Depot

(2) Deadline for the tender:

- ① 2:00 p.m., 8 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ② 2:15 p.m., 8 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ③ 2:30 p.m., 8 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ④ 2:45 p.m., 8 March, 2017 (Japan Standard Time)
- ⑤ 3:00 p.m., 8 March, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Management Planning Division, Transportation Bureau, City of Yokohama, 6-145 Hanasaki-cho, Nishi-ku, Yokohama, 220-0022 TEL 045(326)3807

交通局調達公告第11号

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行

次のとおり、「鉄くず（車輪）18,554キログラムほかの売却」ほか2件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年1月24日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、ま

た、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1653055070					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（車輪）18, 554キログラムほかの売払					
納入／履行場所	交通局上永谷保守管理所 （上永谷修繕工場）					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 3月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 7日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成29年 2月 7日（火）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>				
発注担当課		交通局車両課		電話 045-326-3812		
契約事務担当課		交通局経営企画課		電話 045-326-3807		

契約番号		1 6 5 3 0 5 5 0 7 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず（車輪切削くず）2, 5 4 0. 7キログラムの売払					
納入／履行場所		交通局川和検修区					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 3月17日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 7日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		<p>①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。</p> <p>②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。</p> <p>③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。</p>					
発注担当課		交通局車両課			電話 045-326-3812		
契約事務担当課		交通局経営企画課			電話 045-326-3807		

契約番号		1653055082					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		ノートパソコン16台ほかの売払					
納入／履行場所		交通局新羽車両基地					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成29年 3月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	-					
	企業規模	-					
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。					
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年 2月 3日（金）午前 9時00分から 平成29年 2月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年 2月 7日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		交通局総務課			電話 045-326-3827		
契約事務担当課		交通局経営企画課			電話 045-326-3807		

交通局調達公告第 12 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 29 年 1 月 24 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 加 賀 生 雄

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	PASMO 2016 年度施策に伴う券売機等製造業務委託	交通局総務部 経営企画課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 28 年 11 月 18 日	日本信号株式会社 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号	円 102,600,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 27 年政令第 372 号）第 11 条第 1 項第 2 号